

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イオンモール株式会社

(E04002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (百万円)	97,692	111,705	203,902
経常利益 (百万円)	18,047	19,659	41,160
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,275	9,796	24,513
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,378	11,189	37,931
純資産額 (百万円)	303,632	341,367	332,536
総資産額 (百万円)	822,285	931,217	900,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.09	42.99	107.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.07	42.97	107.53
自己資本比率 (%)	36.4	36.2	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,114	26,317	76,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△75,757	△68,974	△127,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,507	34,542	54,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	59,398	59,757	67,222

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.62	20.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等において改善の兆しが見られましたが、個人消費や輸出が落ち込み、4～6月期の国内総生産（GDP）は、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。物価上昇による実質賃金の減少等により、消費マインドの回復にも弱さが見られ、インバウンド需要を除く国内消費が伸び悩み等、小売業界では厳しい状況が続いております。

一方で、ショッピングセンター（SC）業界における平成27年の新規オープン件数は、平成26年と同数(55SC)が見込まれており、SC間競争が一層激化してまいります。

このような状況の中、当社は国内の新規事業拠点の拡大、既存モールの収益力向上、中国・アセアン地域における事業基盤の確立に向けた諸施策を推し進めています。

国内新規モールにつきましては、地域特性に対応した新たなコンセプトに基づくモール開発を推し進め、3モールをオープンいたしました。既存モールでは、6モールでリニューアルを実施するとともに、マーケットに対応した販促施策を展開し、集客力向上に取り組みました。

海外事業におきましては、中国・アセアン地域において、好調に推移している既存モールのさらなる集客向上、売上拡大に取り組むとともに、5月に中国江蘇省2号店、さらにインドネシア1号店をオープンする等、事業基盤の確立に取り組んでいます。

損益の状況は次の通りであります。

営業収益は1,117億5百万円（対前年同期比114.3%）となりました。営業原価は事業規模拡大により795億7千9百万円（同116.5%）となり、その結果、営業総利益は321億2千6百万円（同109.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、116億4千7百万円（同106.0%）となりましたが、営業利益は204億7千8百万円（同111.2%）と2桁の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が10億3百万円（同109.7%）、営業外費用が18億2千2百万円（同141.6%）となった結果、196億5千9百万円（同108.9%）と増益となりました。

四半期純利益は、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール寝屋川およびイオンモール藤井寺の閉店に係わる費用18億3千8百万円（減損損失6億8千6百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額11億5千2百万円）を特別損失に計上したこと等により、97億9千6百万円（同95.3%）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、過去最高の営業収益、営業利益を達成しました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内事業

国内事業における営業収益は1,053億2千2百万円（対前年同期比110.9%）、営業利益は228億8千8百万円（同111.7%）となりました。

新規モールにつきましては、3月にイオンモール旭川駅前（北海道旭川市）、4月にイオンモール沖縄ライカム（沖縄県中頭郡北中城村）、7月にイオンモールとなみ（富山県砺波市）をオープンしました。

日本有数の観光地にオープンしたイオンモール旭川駅前、イオンモール沖縄ライカムでは、免税対応、Wi-Fiスポットの拡充、外貨両替、外国語コミュニケーションツールの整備等のインフラ整備を進めることで、訪日外国人旅行者向けのサービスを強化しております。さらに、イオンモール沖縄ライカムでは、免税手続カウンターの設置に加え、大手旅行会社11社との提携による海外団体ツアー受け入れを7月よりスタートする等、インバウンド需要の取り込みに向けた取り組みを推進しています。

イオンモールとなみは、平成25年に営業を終了したイオン砺波店跡地にオープンしたものです。砺波市は、東海北陸自動車道・能越自動車道が北陸自動車道と接続する等、近年県内外とのアクセスが飛躍的に向上する中、道路や公園等の公共施設や商業施設、宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりが進められています。当モールの外装は、地域の新たなランドマークとなるべく、砺波市の風土や地域独特の伝統行事等を彷彿とさせる意匠やテイストを現代的に表現したデザインを採用しています。テナントは、北陸初出店17店舗、富山県初出店11店舗を含む100店舗で構成しており、3世代ファミリー、特に子育て世代に対応した店舗を中心に展開しています。なお、当モールはイオンリテール株式会社が所有し、当社が管理・運営業務を受託しております。

既存モールでは、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、積極的にリニューアルを推し進めました。イオンモール広島府中においては、1階サブ核ゾーンを刷新し、フードコート13店舗、レストラン9店舗、合計22店舗の飲食店舗を新たに導入し、飲食ゾーンを拡充する等、6モールで新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアルを実施しました。

②海外事業

(中国事業)

中国事業における営業収益は48億9千8百万円(対前年同期比187.0%)、営業損失は19億1千6百万円(前第2四半期連結累計期間は15億2千7百万円の営業損失)となりました。

中国事業におきましては、5月に中国で7号店、江蘇省2号店となるイオンモール蘇州園区湖東(蘇州市)をオープンしました。オープン3ヶ月の来店客数は280万人を超え、平成26年12月にオープンした湖北省1号店のイオンモール武漢金銀潭(武漢市)も、週末には3,000台の駐車場が満車になる状況が続いております。北京市・天津エリアの既存モールも、客数、専門店売上共に前期を上回って推移しています。

なお、8月12日に中国・天津市「濱海新区」で発生した爆発事故により、現場から約2kmの場所に位置するイオンモール天津TEDAが建物の一部に損傷を受け営業を休止しておりましたが、9月20日にGMS「イオン」が食品等、生活必需品の販売を再開し、専門店ゾーンも11月上旬には営業再開する予定です。また、当該物件は、第三者所有のマスターリース物件であること、損害保険も適用される見込みであること等から、当社の中国事業や連結業績に与える影響は極めて軽微となる見通しです。

(アセアン事業)

アセアン事業における営業収益は14億8千3百万円(対前年同期比1,382.8%)、営業損失は4億9千5百万円(前第2四半期連結累計期間は5億4千万円の営業損失)となりました。

アセアン事業におきましては、5月にインドネシア1号店となるイオンモールBSD CITY(タンゲラン県)をオープンし、オープン3ヶ月の来店客数が400万人を超えました。平成26年6月にオープンしたカンボジア1号店のイオンモールプノンペン(プノンペン市)は、オープン1年の来店客数が1,500万人を超え、7月には駐車場(駐車台数800台)を増設しております。ベトナムにおきましても、平成26年1月にオープンした1号店のイオンモールタンフーセラドン(ホーチミン市)は、オープン1年の来店客数が1,200万人を超え、平成26年11月にオープンした2号店のイオンモールビンズオンキャナリー(ビンズオン省)は、オープン10ヶ月の来店客数が750万人を超え、好調に推移しています。

中国・アセアン事業につきましては、今後の成長ドライバーとして位置づけているため、先行投資段階にあり、現段階では利益寄与していない状況にありますが、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しています。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、今後とも、積極的に事業展開を進めてまいります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して302億6千万円増加し、9,312億1千7百万円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を752億8千7百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により151億2千9百万円、有形固定資産売却により331億9千8百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して214億2千9百万円増加し、5,898億5千万円となりました。これは、短期借入金270億7千4百万円、コマーシャル・ペーパーが200億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が287億7千5百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が95億9千8百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して88億3千万円増加し、3,413億6千7百万円となりました。これは、四半期純利益97億9千6百万円の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して74億6千4百万円減少した597億5千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、263億1千7百万円（前第2四半期連結累計期間551億1千4百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が172億7千万円（同179億7千9百万円）、減価償却費が151億2千9百万円（同139億9千9百万円）となる一方で、前連結会計年度末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の減少額が61億7千8百万円（同356億1千万円の増加）、法人税等の支払額が91億2千8百万円（同173億8千5百万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、689億7千4百万円（同757億5千7百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール名古屋茶屋、イオンモール木更津やイオンモール多摩平の森等の設備代金、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が996億1千3百万円（同904億3千万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が60億8千3百万円（同59億3千9百万円）、有形固定資産の売却による収入が331億9千7百万円（同0百万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、345億4千2百万円（同225億7百万円）となりました。主な要因は、長期借入による収入が105億2千3百万円（同110億6千4百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が470億7千4百万円（同増減なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が206億7千6百万円（同71億4千8百万円）、配当金の支払額が25億6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規モール開設及び海外事業の拡大等により、「日本」及び「アセアン」事業の従業員数は前連結会計年度末に比べて、それぞれ93人、79人増加しております。これにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて203人増加し、2,227人となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,895,757	227,898,177	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,895,757	227,898,177	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日 (注)	3	227,895	2	42,211	2	42,520

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	112,116	49.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,692	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,953	2.17
サジヤツプ(常任代理人:株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の 内2丁目7-1)	3,570	1.56
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385174(常任代理人:株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16- 13)	3,396	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジヤスデツク アカウン ト(常任代理人:株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A.(東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	3,240	1.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代 理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁 目16-13)	2,630	1.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00 (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	2,513	1.10
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 505234(常任代理人:株式会社みずほ銀 行決裁営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A(東京都 中央区月島4丁目16-13)	1,912	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,875	0.82
計	—	142,901	62.70

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 39,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,592,300	2,275,923	—
単元未満株式	普通株式 263,957	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,895,757	—	—
総株主の議決権	—	2,275,923	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	39,500	—	39,500	0.02
計	—	39,500	—	39,500	0.02

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,340	63,542
営業未収入金	4,724	4,846
その他	31,526	32,023
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	103,572	100,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	418,470	440,220
土地	196,690	209,471
その他（純額）	74,659	66,495
有形固定資産合計	689,820	716,187
無形固定資産	3,830	3,788
投資その他の資産		
差入保証金	40,407	41,985
その他	63,356	68,892
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	103,734	110,847
固定資産合計	797,385	830,824
資産合計	900,957	931,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,848	14,738
短期借入金	—	27,074
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	24,709	11,503
未払法人税等	9,436	8,491
専門店預り金	47,598	41,443
賞与引当金	814	636
役員業績報酬引当金	94	38
店舗閉鎖損失引当金	645	1,797
その他	114,313	89,193
流動負債合計	209,461	215,116
固定負債		
社債	65,200	65,000
長期借入金	163,889	167,495
退職給付に係る負債	400	389
資産除去債務	9,169	9,250
長期預り保証金	117,701	120,495
その他	2,598	12,102
固定負債合計	358,959	374,733
負債合計	568,421	589,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,207	42,211
資本剰余金	42,516	42,520
利益剰余金	216,223	223,489
自己株式	△99	△100
株主資本合計	300,847	308,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,426
為替換算調整勘定	25,938	27,567
退職給付に係る調整累計額	△138	△134
その他の包括利益累計額合計	26,861	28,860
新株予約権	169	204
少数株主持分	4,658	4,181
純資産合計	332,536	341,367
負債純資産合計	900,957	931,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業収益	97,692	111,705
営業原価	68,282	79,579
営業総利益	29,410	32,126
販売費及び一般管理費	※10,990	※11,647
営業利益	18,420	20,478
営業外収益		
受取利息	237	269
受取退店違約金	358	386
為替差益	186	—
その他	130	346
営業外収益合計	914	1,003
営業外費用		
支払利息	1,130	1,188
為替差損	—	530
その他	157	103
営業外費用合計	1,287	1,822
経常利益	18,047	19,659
特別利益		
固定資産売却益	—	0
差入保証金売却益	186	—
その他	13	—
特別利益合計	199	0
特別損失		
減損損失	—	686
リース契約解約損	233	—
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	—	394
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,152
その他	29	155
特別損失合計	267	2,389
税金等調整前四半期純利益	17,979	17,270
法人税、住民税及び事業税	7,726	8,185
法人税等調整額	△21	△299
法人税等合計	7,704	7,885
少数株主損益調整前四半期純利益	10,275	9,384
少数株主損失(△)	△0	△411
四半期純利益	10,275	9,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,275	9,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	365
為替換算調整勘定	△3,972	1,434
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△3,896	1,805
四半期包括利益	6,378	11,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,307	11,795
少数株主に係る四半期包括利益	70	△605

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,979	17,270
減価償却費	13,999	15,129
減損損失	—	686
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,152
受取利息及び受取配当金	△251	△284
支払利息	1,130	1,188
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△397	△76
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,514	2,742
専門店預り金の増減額 (△は減少)	35,610	△6,178
その他	2,698	4,680
小計	73,284	36,311
利息及び配当金の受取額	225	270
利息の支払額	△1,010	△1,134
法人税等の支払額	△17,385	△9,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,114	26,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,430	△99,613
有形固定資産の売却による収入	0	33,197
差入保証金の差入による支出	△761	△1,794
差入保証金の回収による収入	4,440	385
預り保証金の返還による支出	△2,771	△3,622
預り保証金の受入による収入	5,939	6,083
その他の支出	△4,559	△8,321
その他の収入	12,384	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,757	△68,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	47,074
長期借入れによる収入	11,064	10,523
長期借入金の返済による支出	△7,148	△20,676
社債の発行による収入	20,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	135
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△2,506	△2,506
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	1,106	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,507	34,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,561	650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302	△7,464
現金及び現金同等物の期首残高	59,096	67,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	※59,398	※59,757

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
従業員給料及び賞与	2,605百万円	2,872百万円
賞与引当金繰入額	230	299
役員業績報酬引当金繰入額	47	38
退職給付費用	64	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	44,649百万円	63,542百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	19,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,250	△3,784
現金及び現金同等物	59,398	59,757

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年8月31日	平成26年11月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月15日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成27年8月31日	平成27年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント利益又は損失 (△)	22,888	△1,916	△495	20,476	2	20,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、モール事業の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「日本」、「中国」及び「アセアン」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	94,965	2,619	107	97,692	—	97,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	94,965	2,619	107	97,692	—	97,692
セグメント利益又は損失 (△)	20,489	△1,527	△540	18,420	—	18,420

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円09銭	42円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,275	9,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,275	9,796
普通株式の期中平均株式数(株)	227,847,650	227,853,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円07銭	42円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,599	105,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月18日に以下のとおり社債の発行を行いました。

社債の名称	イオンモール株式会社第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	1百万円
利率(%)	0.57%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	平成27年9月18日
償還の方法及び償還期限	平成34年9月16日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

2 【その他】

平成27年10月7日開催の取締役会において、平成27年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額2,506百万円、1株当たりの金額11円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。